

第183回（2026年 1～3月期）中小企業景況調査報告プレスリリース （概要）

1. 業種別

【全産業】

・業況判断DIは13.2P（前年同期比6.6P）で「堅調」、売上DIは20.1P（前年同期比-1.6P）で「順調」、経常利益DIは4.3P（前年同期比7.4P）で堅調となっている。業況判断DIは前期に引き続きプラスを維持しており、今期で7期連続のプラスとなる。

・前期比（2025年10～12月期）との比較で、業況判断は6.0P、経常利益は2.5P、売上単価は0.8P、資金繰りは4P、従業員数過不足は2P増加、設備投資は4.6P増加、仕入単価は-1P減少している一方、売上は-2.9P減少している。

・今期は業況が堅調、売上が順調、経常利益が堅調とすべてプラス。特に建設業、卸売業、小売業の経常利益DIは拡大している。売上単価DI39.4Pに対し、仕入単価DIは75.9Pと依然物価高騰が続いている状況。経常利益DIが2025年10～12月期の1.8Pに続き4.3Pとプラス。物価高騰の影響は依然あるものの、観光客需要に支えられる形で回復の動きが強まっている。

【製造業】

・業況判断DIは3.7P（前年同期比-3P）、売上DIは12.8P（前年同期比-5.3P）、経常利益DIは-11P（前年同期比-6P）である。

・前年同期比で、業況判断、売上、経常利益すべて縮小しており、他の業種が拡大傾向にある中で唯一すべて縮小している。経営上の問題点は「原材料価格の上昇」が1位で仕入単価DIも81.5Pと高く、物価高騰の影響を大きく受けている。今後も注視が必要である。

【建設業】

・業況判断DIは26.3P（前年同期比28.9P）、売上DIは23.7P（前年同期比8P）、経常利益DIは7.8P（前年同期比18.3P）である。

・前年同期比で、業況判断、売上、経常利益すべて拡大している。特に業況判断、経常利益は前年同期比で大幅に拡大している。

・従業員数過不足DIは、2023年4～6月期以降、全業種で最も低い状況が続いている。前年同期比+2.9Pであるものの、経営上の課題においても、「従業員の確保難」が1位。従業員不足による受注機会の逸失が懸念され、今後も注視が必要である。

【卸売業】

・業況判断DIは7.2P（前年同期比0.1P）、売上DIは28.6P（前年同期比-14.3P）、経常利益DIは14.3P（前年同期比14.3P）である。

・前年同期比で業況判断はほぼ同じ、売上は大幅に縮小、経常利益は大幅に拡大している。売上が大幅に縮小しているものの、前年が42.9Pと快調だったことが原因。また、マイナスが続いていた経常利益DIが14.3Pとプラスに転じたものの、来期予測は0.0Pであり見通しは厳しい。仕入単価DIが78.6Pと依然重く、経営上の問題点の1位も「仕入単価の上昇」である。価格転嫁と経常利益について、今後も注視が必要である。

【小売業】

・業況判断DIは15.2P（前年同期比3.3P）、売上DIは19.8P（前年同期比-6.9P）、経常利益DIは9.9P（前年同期比15P）である。

・前年同期比で、売上DIは縮小したものの、業況判断、経常利益は拡大している。経営上の問題点では1位が「仕入単価の上昇」、2位が「消費者ニーズの変化への対応」であり、価格転換および需要の変化に対する変化が重要である。

【サービス業】

・業況判断DIは12.9P（前年同期比6.1P）、売上DIは21.7P（前年同期比1.4P）、経常利益DIは6P（前年同期比3.7P）である。

・前年同期比で、業況判断、売上、経常利益、売上単価が拡大している。仕入単価の影響が少ないため、需要の増加に伴い経常利益も順調に増加している。一方で、経営上の課題において「従業員の確保難」が1位、「利用者ニーズの変化への対応」が2位である。従業員不足とともに、顧客のニーズに合わせたサービス対応が重要である。

2. 仕入単価DI・売上単価DIについて

・仕入単価DIは75.9Pであり、仕入価格の上昇は続いている状況。エネルギー・原材料価格の高騰、円安に伴う輸入品の価格上昇、人件費の上昇にともなう価格転嫁などの影響が大きい。経営上の問題点では、製造業、卸売業、小売業が「原材料価格/仕入単価の上昇」を1位に、建設業も2位に、サービス業は3位としている。

・売上単価DIは39.4P。上昇傾向にあるものの仕入単価DIとの差は依然として大きい。価格転嫁を進めているものの、価格競争や市場の反応等、様々な要因から転嫁しきれない状況にある。

3. 従業員過不足について

・-36.0Pであり、従業員不足が続いている。前年の39.4Pと比較してやや回復しており、回復傾向が続くかどうか注視が必要である。特に数値が低い業種は、建設業で-62.9P。経営上の問題点をみると、『従業員の確保難』は建設業、サービス業の1位である。特に建設業においては『熟練技術者の確保難』も3位である。高齢の技術者が退職していく一方で、採用難や従業員定着、若手と高齢者のコミュニケーション不足といった課題がある。

4. 資金繰り

・資金繰りDIは、-0.8P。マイナスではあるものの前年の-3.5Pと比較して2.7P改善している。業種別にみると、製造業は-14.8Pであるが、建設・卸売・小売業は0.0P、サービス業は6.2Pである。製造業は2024年7～9月期からマイナスが続いており、注視が必要である。

5. 設備投資動向

・設備投資動向は20.6%と順調。前年同期比+7.7%、前期比+4.6%と増加している。来期予想は22.4%である。

6. 今後(2026年4～6月期)について

2026年4～6月期の予想について、業況判断DIは11.7Pと今期に続き堅調の見通し。経常利益についても7.1Pと堅調。両指数において卸売業のみが0.0Pの回答。イベントシーズンや値上げにより売り上げは増加する見込みだが、仕入値の上昇が重しになっている。